

平成 18 年 3 月期 決算短信(非連結)

平成 18 年 5 月 17 日

会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4752 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 尾崎 裕一
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部経理部長
 氏名 財津 徳好 TEL (03) 3639-9092
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1000 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	4,324	(1.7)	204	(72.2)	205	(67.9)
17 年 3 月期	4,401	(8.3)	118	(13.8)	122	(25.4)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	105 (209.2)	21 92	- -	5.0	5.0	4.7
17 年 3 月期	34 (55.0)	7 08	- -	1.6	3.1	2.8

(注) . 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 . 期中平均株式数 18 年 3 月期 4,807,177 株 17 年 3 月期 4,810,000 株
 . 会計処理の方法の変更 有
 . 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	13 00	0 0	13 00	62	59.3	2.9
17 年 3 月期	10 00	0 0	10 00	48	141.1	2.3

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳は、普通配当 10.00 円、創立 40 周年記念配当 3.00 円であります。

(3) 財政状況 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 3 月期	4,165	2,143	51.5	445	88
17 年 3 月期	4,010	2,067	51.6	429	80

(注) . 期末発行済株式数 18 年 3 月期 4,810,000 株 17 年 3 月期 4,810,000 株
 . 期末自己株式数 18 年 3 月期 3,000 株 17 年 3 月期 0 株

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	29	122	49	2,051
17 年 3 月期	394	12	48	1,948

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日~平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,000	55	28	0 0	—	—
通期	4,500	230	116	—	10 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 13 銭

業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の予期しない経営環境の変化等により予想数値と異なる場合があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。
また、当社との間で継続的かつ緊密な事業上の関係がある関連当事者はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客満足度向上の追求」「魅力ある人間の育成」「社会への貢献」を経営理念として掲げ事業を展開してまいりました。

今後も、この経営理念と、これまで築いてきた数々の実績と貴重なシステム開発ノウハウを基に、より充実したS Iサービスを提供し続けることを経営の基本方針としていく所存であります。

そのため、不断の努力を積み重ねて、革新する情報技術（IT）を的確に対応できる高度技術者集団の育成を図ることを経営の柱としております。このことが情報化社会に貢献できる企業としての存在価値を高めるとともに、株主の皆様および社員に対する使命を果たすことにつながると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付け、配当性向を重視し、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、今後も強固な経営基盤の確立と株主資本利益率（ROE）の向上に努めるとともに、配当につきましては、安定的な配当を継続することを経営の重要課題としてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通活性化と投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引き下げは経営上の重要な事項と認識しております。

(4) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、株主資本利益率の向上を目指し、売上高経常利益率10%の実現を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

IT分野における急激な技術革新や技術者の不足等が想定される中、当社が継続的に成長を続けるために、次のような中期的戦略を考えております

先端の技術革新に対応する為には人材育成が重要であると認識し、中期的に必要な技術を計画的に習得するよう教育してまいります。

慢性的な技術者不足に対応する為、オフショア開発を拡大充実させるとともに当社の技術者研修にパートナー企業の技術者を受入れるなど、パートナー企業との連携も強化し、グループとしてリソースを確保してまいります。

営業力の強化のために営業社員の増強やスキルアップを図るとともに、顧客情報・パートナー企業情報の共有化を徹底し、効率的な営業活動を目指します。

さらに、将来当社の中核事業とすべく、Webソリューション等最先端の技術を展開するシステム開発室と、基盤構築ビジネスへの進出を意図したシステム基盤サービス室を新設いたしました。

(6) 会社の対処すべき課題

わが国経済は着実な回復を見せておりますが、当社が属する情報サービス産業においては、ユーザー各企業の厳しい原価意識を背景に受注単価の低迷が当分続くものと思われ、また、昨今のシステムエンジニア、プログラマー等の不足から技術者確保についても厳しい状況が続くものと思われ

ます。
このような環境の中、顧客満足度の向上を実現し、売上及び利益を拡大するために対処すべき当
面の課題は次のとおりであります。

新ビジネスモデルの構築

顧客ニーズの高まるシステム基盤構築支援サービスを新たなビジネスモデルとして定着させ
るべく新組織を発足し、ビジネス拡大を図ります。

リソース確保

技術者確保の為、新卒者の採用活動を大幅に見直し強化を図ってまいります。さらに、当社の
技術者研修にパートナー企業の技術者を受入れるなどパートナー企業との連繫を強化し、グルー
プとしてリソースを確保してまいります。

既存の技術者に関しては、研修制度・自己啓発制度などをさらに見直し、社員の能力向上を図
ってまいります。

生産性・品質・信頼性の向上

中核事業でありますソフトウェア開発業務においては、技術者の業務スキルの向上及び生産性
の向上を図るとともに、プロジェクトマネジメントを強化し、更に ISO9001（品質マネジメント
システム）の全社展開による高品質・高信頼性の製品を提供してまいります。

また、平成 17 年度にプライバシーマークを取得致しましたが、コンプライアンス・プログラ
ムをより充実させる等、内部統制を意識した情報セキュリティの強化を図ってまいります。

市場での優位性の確保

競争の激化に対応するために、最先端の技術をいち早く習得して、市場での優位性を確保して
まいります。

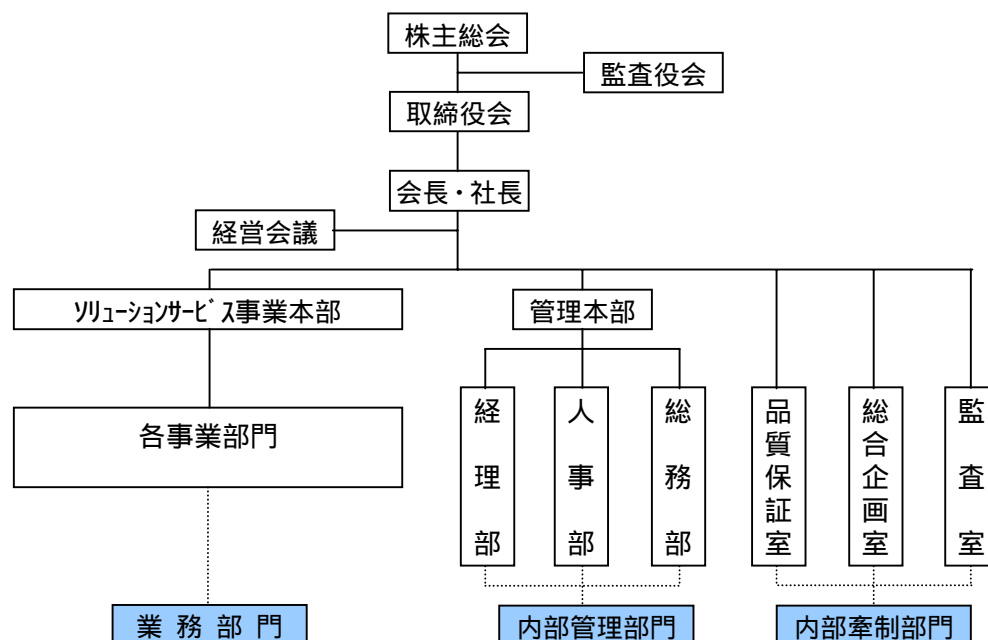
また、コスト競争力を高める為にオフショア開発を更に積極的に推進してまいります。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの一環として内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っております。

当社の業務部門及び管理部門の配置状況並びに内部牽制組織は以下のとおりであります。



業務部門

業務部門は、ソフトウェア開発事業、入力データ作成事業、受託計算事業の事業部門からなり、これをソリューションサービス事業本部が統括しております。

管理部門

管理部門は、総務部・経理部・人事部からなる管理本部を設置し、全社に係る組織・経理・人事に係る管理及び外部機関との渉外活動を行っております。

牽制部門

牽制部門は、監査室・品質保証室・総合企画室からなる社長直轄部門であり、業務・品質・情報セキュリティー等の内部監査を行っております。また、自社開発いたしました原価管理システムを使用し、顧客への見積書提出から受注・開発・納品、パートナー企業への発注等一連の業務の正当性確認を行っております。さらに顧客やパートナー企業との基本契約や情報セキュリティー契約等の妥当性確認を行っております。

また、管理本部管轄で組織規程類・人事規程類・経理規程類・総務規程類・業務規程類からなる社内規程を整備しております。各規程の改廃は取締役会または経営会議で決定しております。

その他に詳細な業務の規準類・品質管理の規準類及び情報セキュリティーの規準であるコンプライアンス・プログラム等を整備しています。

内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

内部管理体制を強化するための取組みにつきましては下記の項目を実施いたしました。

業務・会計

【内部統制】

- * 毎月、社長による月次業務レビューを開催いたしました。
- * 四半期毎に社長による業務レビューを開催いたしました。
- * 監査室による業務監査が全部門を対象として年一回行われました。

【外部監査】

監査法人トーマツによる会計監査が半期毎に行われております。

品質管理

【内部統制】

内部品質監査員による内部品質監査が全部門を対象として年一回行われました。

【外部審査】

ペリージョンソンレジストラ株式会社による ISO 9001 (品質マネジメントシステム) の更新審査が行われました。

情報セキュリティ

【内部統制】

監査室・総合企画室を中心として情報セキュリティ監査が全部門を対象として年一回行われました。特に個人情報を大量に保有する部門に関しましては、年 2 回の情報セキュリティ監査を行いました。

【外部審査】

社団法人情報サービス産業協会によるプライバシーマーク付与審査が行われました。当社はこの審査によりプライバシーマークを付与されました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の増加や内需の回復を背景に企業収益が向上し、雇用情勢にも改善がみられました。これに伴い、設備投資や個人消費も堅調に推移し、景気は緩やかな上昇基調で維持しております。

当社が属する情報サービス産業においては、金融・流通業界を中心に大規模なシステム開発案件が見られるようになり、ユーザー各企業のシステム開発に対する投資意欲は回復してまいりました。

しかしながら、システム開発の短納期化やコスト抑制など、各企業の投資効率に対する姿勢は依然厳しさが続いており、システム開発受注単価の回復には至っていない状況です。

また、ソフトウェア技術者の不足やオフショア開発の増加等により品質や価格の面で競争が激化しており、当社を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような事業環境の中、当社は、生産性の向上、オフショア開発の拡大や徹底した原価低減を図ると共に、2002年に取得した国際品質規格である ISO9001 品質マネジメントシステムの定着により品質を維持・向上し開発事故を防止してまいりました。

受注に関しましては利益重視を徹底し、低利益率の開発案件の縮小等により、案件の選択受注を行ってまいりました。

また、入力データ作成事業の収益改善を図るため「ビジネス改革室」を新設し、徹底した改革を進めてまいりました。

その結果、当期における経営成績は、売上高 4,324 百万円（前期比 1.7%減）、経常利益 205 百万円（前期比 67.9%増）、当期純利益 105 百万円（前期比 209.2%増）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

a. ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、利益重視の選択受注やオフショア開発の拡大を始めとする原価低減に注力し、利益率の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は 3,970 百万円（前期比 2.2%減）、売上総利益 599 百万円（前期比 10.2%増）となりました。

b. 入力データ作成事業

入力データ作成事業は、「入力データ作成業務の採算改善プロジェクト」を発足し、組織のスリム化や生産性・信頼性の向上を図るとともに、オフショアによる入力をスタートし、徹底的な原価低減を図ってまいりました。

その結果、売上高は 259 百万円（前期比 3.5%増）、売上総利益は 3 百万円（前期は 6 百万円の損失）となりました。

c. 受託計算事業

受託計算事業は、営業力の強化に加え、人員の再配置等による原価削減、標準化の推進による生産性向上など、利益率の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は 95 百万円（前期比 2.3%増）、売上総利益は 2 百万円（前期は 7 百万円の損失）となりました。

次期の見通し

今後も品質や価格の面で競争の厳しい経営環境が続くと予想されますが、主力のソフトウェア開発事業において、金融・証券・流通業界を中心に案件が増えてきており、次期は売上の増加が見込まれます。

また、利益面においては、引続き開発事故の防止、生産性の向上及び原価削減活動を徹底し、利益率の向上に努めてまいります。

以上の結果、次期の業績は売上高 4,500 百万円(対前期比 4.0%増)、経常利益 2 億 30 百万円(対前期比 12.2%増)、当期純利益 1 億 16 百万円(対前期比 10.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

資産につきましては、現金及び預金の減少があったものの、売上債権の大幅な増加により、資産合計額は 155 百万円の増加となりました。

負債につきましては、仕入債務及び退職給付債務の増加等により、負債合計額は 79 百万円の増加となりました。

資本につきましては、株式配当金の支払による剰余金の減少があったものの、当期業績における剰余金の増加があり、資本合計額は 76 百万円の増加となりました。

この結果、資産合計は 4,165 百万円(前期末比 3.9%増)、負債合計は 2,022 百万円(前期末比 4.1%増)となり、株主資本比率は 51.5%(前期末は 51.6%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加などキャッシュ・フローの減少要因があったものの、税引前当期純利益が 192 百万円と前期に比べて 85 百万円増加したことや定期預金の払戻による収入等により、前期末に比べ 102 百万円増加し、当期末には 2,051 百万円(前期は 1,948 百万円)となりました。

当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果獲得した資金は 29 百万円(前期は 394 百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前当期純利益 192 百万円に対し、仕入債務、売上債権、引当金等の増減に起因するキャッシュ・フローの減少 59 百万円、及び法人税等の支払による支出 104 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果獲得した資金は 122 百万円(前期は 12 百万円の獲得)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入 135 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は 49 百万円(前期は 48 百万円の使用)となりました。

これは主に、配当金の支払による支出 48 百万円によるものであります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			2,083,369		2,051,144	
2. 売掛金			642,524		832,075	
3. 仕掛品			40,439		24,725	
4. 前払費用			17,126		15,584	
5. 繰延税金資産			88,294		86,841	
6. その他			428		347	
流動資産合計			2,872,182	71.6	3,010,718	138,535
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	58,786		54,122		
減価償却累計額		30,669	28,117	25,817	28,305	
2. 構築物		8,345		11,670		
減価償却累計額		3,604	4,741	4,048	7,621	
3. 車両運搬具		8,822		8,822		
減価償却累計額		3,657	5,164	5,305	3,517	
4. 器具及び備品		142,111		108,958		
減価償却累計額		120,758	21,353	89,789	19,169	
5. 土地	1 3		113,717		101,043	
有形固定資産合計			173,094	4.3	159,656	13,437
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			24,449		13,966	
2. その他			3,354		3,333	
無形固定資産合計			27,803	0.7	17,300	10,503

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		178,525		199,547		
2. 従業員長期貸付金		26,668		24,936		
3. 繰延税金資産		558,439		578,490		
4. 差入保証金		107,098		106,942		
5. 会員権		104,076		104,076		
6. その他		22,181		24,102		
7. 貸倒引当金		60,000		60,000		
投資その他の資産合計		936,988	23.4	978,094	23.5	41,105
固定資産合計		1,137,886	28.4	1,155,051	27.7	17,164
資産合計		4,010,069	100.0	4,165,770	100.0	155,700
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		143,070		179,607		
2. 短期借入金	1	50,000		50,000		
3. 未払金		42,811		39,344		
4. 未払費用		34,518		35,144		
5. 未払法人税等		68,038		76,546		
6. 未払消費税等		29,048		21,168		
7. 前受金		-		3,097		
8. 預り金		11,811		13,037		
9. 賞与引当金		170,000		170,000		
流動負債合計		549,299	13.7	587,946	14.1	38,646
固定負債						
1. 退職給付引当金		1,026,463		1,072,054		
2. 役員退職慰労引当金		366,951		362,408		
固定負債合計		1,393,415	34.7	1,434,462	34.4	41,047
負債合計		1,942,714	48.4	2,022,408	48.5	79,694

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)								
資本金	2		630,500	15.7		630,500	15.1	-
資本剰余金								
1. 資本準備金		553,700			553,700			
資本剰余金合計			553,700	13.8		553,700	13.3	-
利益剰余金								
1. 利益準備金		99,000			99,000			
2. 任意積立金								
別途積立金		740,000			740,000			
3. 当期末処分利益		253,091			285,242			
利益剰余金合計			1,092,091	27.3		1,124,242	27.0	32,150
土地再評価差額金	3		204,496	5.1		179,378	4.3	25,118
その他有価証券評価差額金	4		4,439	0.1		15,421	0.4	19,860
自己株式			-	-		1,123	0.0	1,123
資本合計			2,067,355	51.6		2,143,361	51.5	76,005
負債・資本合計			4,010,069	100.0		4,165,770	100.0	155,700

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高			4,401,594	100.0		4,324,899	100.0	76,694
売上原価			3,870,999	87.9		3,719,580	86.0	151,418
売上総利益			530,594	12.1		605,318	14.0	74,723
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		126,600			120,600			
2. 給与手当		79,647			81,908			
3. 賞与引当金繰入額		7,958			8,433			
4. 退職給付費用		6,158			5,294			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		24,685			20,559			
6. 福利厚生費		21,820			22,002			
7. 採用活動費		10,512			13,707			
8. 賃借料		44,026			37,988			
9. 減価償却費		17,498			20,554			
10. その他		73,032	411,940	9.4	69,970	401,019	9.3	10,920
営業利益			118,654	2.7		204,299	4.7	85,644
営業外収益								
1. 受取利息		674			543			
2. 受取配当金		1,841			2,114			
3. 受取手数料		1,352			1,256			
4. 受取家賃		-			1,699			
5. 投資事業組合運用益		639			-			
6. 役員保険配当金		-			1,023			
7. 雑収入		420	4,928	0.1	881	7,518	0.2	2,590
営業外費用								
1. 支払利息		687			194			
2. 固定資産除却損		756			2,440			
3. 投資事業組合運用損		-			4,054			
4. 雑損失		-	1,443	0.0	65	6,755	0.2	5,312
経常利益			122,139	2.8		205,062	4.7	82,923

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増 減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
特別損失								
1. 減損損失	1	-			12,950			
2. 事務所移転関係費用	2	15,477	15,477	0.4	-	12,950	0.3	2,526
税引前当期純利益			106,661	2.4		192,111	4.4	85,449
法人税、住民税及び事 業税		94,000			119,141			
法人税等調整額		21,416	72,583	1.6	32,398	86,742	2.0	14,159
当期純利益			34,077	0.8		105,368	2.4	71,290
前期繰越利益			219,013			204,991		
土地再評価差額金取崩 額			-			25,118		
当期末処分利益			253,091			285,242		

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		106,661	192,111	
減価償却費		37,323	30,304	
賞与引当金の増減額(減少:)		7,000	-	
退職給付引当金の増減額(減少:)		13,156	45,590	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		24,685	4,543	
受取利息及び受取配当金		2,515	2,658	
支払利息		687	194	
減損損失		-	12,950	
有形固定資産売却益		-	673	
有形固定資産除却損		2,063	2,440	
投資事業組合運用益		639	-	
投資事業組合運用損		-	4,054	
役員保険配当金		-	1,023	
売上債権の増減額(増加:)		150,011	189,551	
たな卸資産の増減額(増加:)		70,460	15,714	
その他の流動資産の増減額(増加:)		2,445	1,506	
仕入債務の増減額(減少:)		16,561	36,537	
未払消費税等の増減額(減少:)		10,587	7,880	
未払金の増減額(減少:)		11,321	2,848	
前受金の増減額(減少:)		-	3,097	
その他の流動負債の増減額(減少:)		11,475	4,759	
その他		154	158	
小計		440,265	130,723	309,542

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		2,515	2,737	
利息の支払額		683	157	
法人税等の支払額		47,516	104,021	
営業活動によるキャッシュ・フロー		394,581	29,281	365,299
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		255,000	-	
定期預金の払戻による収入		255,000	135,000	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		25,642	32,555	
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		-	11,000	
投資有価証券の取得による支出		1,270	3,291	
貸付けによる支出		12,560	12,956	
貸付金の回収による収入		10,144	14,688	
差入保証金の差入による支出		-	174	
差入保証金の返還による収入		41,706	330	
投資事業組合からの分配金による収入		1,729	11,726	
その他投資に関する支出(純額)		1,310	905	
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,796	122,862	110,065

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		48,220	48,245	
自己株式取得による支出		-	1,123	
財務活動によるキャッシュ・フロー		48,220	49,368	1,148
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		359,157	102,775	256,382
現金及び現金同等物の期首残高		1,589,211	1,948,369	359,157
現金及び現金同等物の期末残高		1,948,369	2,051,144	102,775

(4) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			253,091		285,242	32,150
利益処分額						
配当金		48,100	48,100	62,491	62,491	14,391
次期繰越利益			204,991		222,751	17,759

(重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法及び償却原価法(定額法)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="571 887 906 954"> <tr> <td>建物</td> <td>15</td> <td>～</td> <td>47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4</td> <td>～</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15	～	47年	器具及び備品	4	～	6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1034 887 1369 954"> <tr> <td>建物</td> <td>15</td> <td>～</td> <td>47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3</td> <td>～</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15	～	47年	器具及び備品	3	～	6年
建物	15	～	47年															
器具及び備品	4	～	6年															
建物	15	～	47年															
器具及び備品	3	～	6年															
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>																

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は12,950千円、当期純利益は7,641千円、当期末処分利益は32,759千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（当事業年度末残高46,472千円）は、貸借対照表において、前事業年度まで出資金（前事業年度末残高47,683千円）として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律（平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日）」に基づき、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>上記に伴い、損益計算書においては、同組合等への出資に係る運用損益について前事業年度まで、「出資金運用益」（前事業年度4,093千円）として表示しておりましたが、当事業年度より「投資事業組合運用益」として表示しております。</p> <p>また、キャッシュ・フロー計算書においては、同組合等からの分配金について前事業年度まで「出資金の返還による収入」（前事業年度13,821千円）として表示しておりましたが、当事業年度より「投資事業組合からの分配金による収入」として表示しております。</p>	<p>従来、損益計算書において「雑収入」に含めて表示しておりました役員保険配当金が、営業外収益の10/100を超えたため、当期から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における役員保険配当金は139千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">101,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,527</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,570</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,810,000株</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(再評価を行った年月日)</p> <p style="padding-left: 20px;">平成14年3月31日</p> <p>(当該事業用土地の時価の合計と再評価後の帳簿価額の合計との差額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末時価の合計額</td> <td style="text-align: right;">105,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価後の帳簿価額の合計額</td> <td style="text-align: right;">113,717</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,808</td> </tr> </table> <p>4.</p>	土地	101,043千円	建物	4,527	計	105,570	短期借入金	50,000千円	普通株式	18,000,000株	発行済株式総数		普通株式	4,810,000株	期末時価の合計額	105,908千円	再評価後の帳簿価額の合計額	113,717		7,808	<p>1.</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,810,000株</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(再評価を行った年月日)</p> <p style="padding-left: 20px;">平成14年3月31日</p> <p>(当該事業用土地の時価の合計と再評価後の帳簿価額の合計との差額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末時価の合計額</td> <td style="text-align: right;">96,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価後の帳簿価額の合計額</td> <td style="text-align: right;">101,043</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,490</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価評価を付したことにより増加した純資産は15,421千円であります。</p>	普通株式	18,000,000株	発行済株式総数		普通株式	4,810,000株	期末時価の合計額	96,552千円	再評価後の帳簿価額の合計額	101,043		4,490
土地	101,043千円																																
建物	4,527																																
計	105,570																																
短期借入金	50,000千円																																
普通株式	18,000,000株																																
発行済株式総数																																	
普通株式	4,810,000株																																
期末時価の合計額	105,908千円																																
再評価後の帳簿価額の合計額	113,717																																
	7,808																																
普通株式	18,000,000株																																
発行済株式総数																																	
普通株式	4,810,000株																																
期末時価の合計額	96,552千円																																
再評価後の帳簿価額の合計額	101,043																																
	4,490																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
器具及び備品	
取得価額相当額	-
減価償却累計額相当額	-
期末残高相当額	-
(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	-
1年超	-
合計	-
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	1,421千円
減価償却費相当額	1,347千円
支払利息相当額	3千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成17年3月31日)			当事業年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	21,283	40,076	18,792	22,575	61,800	39,224
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	21,283	40,076	18,792	22,575	61,800	39,224
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	107,292	80,975	26,316	107,292	94,205	13,087
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	107,292	80,975	26,316	107,292	94,205	13,087
合計	128,576	121,051	7,524	129,867	156,005	26,137

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

2 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度（平成17年3月31日）	当事業年度（平成18年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	10,800	12,800
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金	46,473	30,542
その他	199	199

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前事業年度（平成17年3月31日）	当事業年度（平成18年3月31日）
	一年以内	一年以内
債券その他	199千円	199千円

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	尾崎裕一	東京都目黒区	-	当社代表取締役	（被所有）直接 2.68	-	-	社宅の賃貸 （注）1	1,699	-	-
役員又はその近親者が決議権の過半数を所持している会社等	（有）オ-11商事	東京都国分寺市	10,100	不動産の売買・賃貸・管理 損害保険代理業	（被所有）直接 4.15	-	-	研修所の売却 （注）2	11,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方法

- 社宅の賃貸料は、当社の役員社宅管理規程に基づいております。
なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 研修所の売却価格は、不動産鑑定評価書に基づいた価格によっております。
- 上記取引 1. 2 に基づく債権債務の期末残高はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金否認 24,600千円	未払事業税否認 7,151千円
未払事業税否認 8,100	未払事業所税否認 2,230
未払事業所税否認 2,459	賞与引当金否認 69,700
賞与引当金否認 69,700	未払社会保険料否認 7,082
未払社会保険料否認 6,928	退職給付引当金損金算入限度超過額 439,542
退職給付引当金損金算入限度超過額 402,029	役員退職慰労引当金否認 148,587
役員退職慰労引当金否認 150,450	その他 1,753
その他有価証券評価差額金 3,084	繰延税金資産の合計 676,047
その他 3,982	繰延税金負債
繰延税金資産の合計 671,334	その他有価証券評価差額金 10,716
評価性引当額 24,600	繰延税金資産の純額 665,331
繰延税金資産の純額 646,734	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
評価性引当金の増加額 23.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3	住民税均等割 2.2
住民税均等割 3.9	その他 0.3
その他 3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.0	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,054,291	1,079,812
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	27,828	7,758
(3) 退職給付引当金 (1) + (2) (千円)	1,026,463	1,072,054

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	122,579	113,009
(1) 勤務費用(千円)	86,766	81,485
(2) 利息費用(千円)	27,125	26,357
(3) 数理計算上の差異の費用処 理額(千円)	8,687	5,166

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方 法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年 数(年)	10	同左
(4) 数理計算上の差異の処理方 法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法により翌 期から費用処理しております。	同左

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

業 務	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
ソフトウェア開発業務	4,034,324	92.2	3,968,268	91.8	66,056
入力データ作成業務	250,854	5.7	259,521	6.0	8,666
受託計算業務	93,104	2.1	95,259	2.2	2,155
合 計	4,378,284	100.0	4,323,049	100.0	55,234

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. ソフトウェア開発業務に係る売上高のうち、機器の売上高については、当該生産実績から除外しております。

(2) 受注の状況

(単位：千円)

業 務	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソフトウェア開発業務	4,219,529	1,566,531	4,134,223	1,730,636	85,306	164,105
入力データ作成業務	249,349	1,185	260,364	2,027	11,014	842
受託計算業務	93,010	2,008	94,548	1,297	1,537	710
合 計	4,561,890	1,569,725	4,489,136	1,733,962	72,753	164,237

(注) 金額は販売価額で表示しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

業 務	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
ソフトウェア開発業務	4,057,634	92.2	3,970,118	91.8	87,516
入力データ作成業務	250,854	5.7	259,521	6.0	8,666
受託計算業務	93,104	2.1	95,259	2.2	2,155
合 計	4,401,594	100.0	4,324,899	100.0	76,694

(注) 金額は販売価額で表示しております。

6．役員の変動（平成18年6月29日付）

(1) 退任予定取締役

尾崎 修（現 代表取締役会長）
（名誉会長に就任予定）

(2) 代表者の変動

代表取締役副社長 松尾 國雄（現 専務取締役）

(3) 新任取締役候補

取締役副社長 芳賀 克己（現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東北代表取締役社長）

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東北代表取締役社長については、6月中旬開催予定の株主総会をもって退任予定